

英 国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2008年	2009年	2010年	
①人口:6,179万人(2009年央)	④実質GDP成長率(%)	△0.1	△4.9	1.3
②面積:24万2,514k㎡	⑤貿易収支(ポンド)	△931億1,160万	△823億6,500万	△988億1,600万
③1人当たりGDP:3万6,120米ドル(2010年)	⑥経常収支(ポンド)	△237億7,600万	△238億5,400万	△362億3,000万
	⑦外貨準備高(米ドル)	443億4,830万	557億240万	683億4,480万
	⑧為替レート(1米ドルにつき、ポンド、期中平均)	0.5440	0.6419	0.6472

〔注〕①:推計値,⑤⑥:国際収支ベース

〔出所〕①②④~⑥:英国国民統計局(ONS),③⑦⑧:IMF

2010年の英国の実質GDP成長率は記録的な寒波の影響を受けた第4四半期を除きプラス成長を続け、通年では1.3%となった。貿易は、原油価格上昇と買い替え促進策による自動車需要増などにより、輸出入いずれも過去10年間で最大の伸び率となったが、輸入額の増加が輸出額の伸びを上回ったため、貿易赤字は過去10年で最大となった。対内、対外直接投資額はともに前年から再び減少したが、クロスボーダーM&Aは件数・金額ともに増加に転じた。対日関係では、輸出入ともに約2割増加し、貿易赤字が拡大した。日本企業による対英投資は、引き揚げ超過となった製造部門に対し、通信業、金融・保険業を中心に非製造部門が牽引役となり、増加に転じた。

### ■ 1.3%成長となるもインフレが懸念

2010年の英国の実質GDP成長率は、1.3%のプラス成長となった。民間在庫の増加がプラス25億5,000万ポンド(09年マイナス160億1,200万ポンド)に転じ、最も寄与したほか、最大の需要項目でGDP全体の62.6%を占める個人消費が前年比0.8%増(09年0.9%減)、総固定資本形成が3.0%増(09年15.2%減)となるなど、それぞれ緩やかな回復をみせた。四半期ベースでも、記録的な寒波の影響を受け前期比で0.5%減となった10年第4四半期を除き、第1四半期から第3四半期まで前期比でプラス成長が続いた。一方、2011年1月からの付加価値税の税率引き上げの影響を避けるため、一部の航空機が2010年第4四半期に前倒しで輸入されるなど、輸入(8.5%増)が輸出(5.3%増)を上回る伸びを示したため、GDP押し下げの最大の要因となった。

政府予算責任局(OBR)は、2011年春季経済見通しにおいて、インフレ進行に伴う可処分所得減少や消費支出の低迷により、2011年の実質GDP成長率見通しを2.1%から1.7%に、2012年を2.6%から2.5%にそれぞれ下方修正した。なお、国民統計局(ONS)は、英国が強みをもつ保険分野への東日本大震災の影響について、保険会社は専ら管理運営業務を提供しているだけでリスクを直接負う訳ではないため、経済への大きな影響は見込まれないとしている。

保守党・自由民主党連立政権は、一般政府財政赤字1,489億ポンド(2010年末、GDP比10.2%)、公的債務残高1兆1,058億ポンド(GDP比76.1%)を削減すべく厳しい歳出削減に取り組む。2010年1月に3%を超えていた

消費者物価上昇率は、原油、商品相場の高騰、2011年1月から付加価値税(VAT)を引き上げたこと(17.5%を20%に)に伴う各種製品・サービス価格の上昇などにより、2011年1月には、政府が目標とする2.0%の2倍となる4.0%に上昇した。イングランド銀行(中銀)は、11年5月のインフレ・リポートにおいて、年後半にかけてエネルギー価格や輸入品価格の上昇が主因で、インフレ率が5%台に達する可能性があるとしている。

### ■ 輸出入とも過去10年で最大の伸び率を記録

2010年の貿易は、輸出が前年比16.2%増の2,617億8,400万ポンド、輸入が16.6%増の3,587億3,400万ポンドとなり、輸出入ともに大幅増となった。貿易赤字は17.7%増の969億5,000万ポンドに拡大し、過去10年で最大となった。

輸出入ともに2009年は景気低迷や原油価格の低下などの要因で2008年比で約10%減少したが、2010年は自動車などの輸出入の増加、原油価格の上昇、また2009年の落ち込みの反動などもあり、輸出入いずれも過去10年間で最大の伸び率となった。

輸出入を各月で見ると、2010年3月以降、前年同月比で10%増以上の伸び率を記録しており、堅調に貿易が拡大している。

### ■ 自動車の輸出が回復

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である石油・石油製品(構成比11.4%)が、原油価格の上昇により前年比29.3%増と大幅に拡大した。また、道路走行車両

表 1 英国の主要品目別輸出入

(単位:100万ポンド,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・動物(生きていもの、主として食用のもの)(0)	9,133	10,010	3.8	9.6	26,874	27,648	7.7	2.9
飲料・たばこ(1)	5,330	5,937	2.3	11.4	4,902	5,336	1.5	8.9
食用に適さない原材料(鉱物性燃料除く)(2)	4,774	6,851	2.6	43.5	7,031	9,649	2.7	37.2
金属鉱及びびくず(28)	2,501	4,058	1.6	62.3	2,479	4,166	1.2	68.1
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの(3)	25,374	33,556	12.8	32.2	31,715	40,864	11.4	28.8
石油・石油製品(33)	23,014	29,751	11.4	29.3	23,821	31,526	8.8	32.3
天然ガス及び製造ガス(34)	2,084	3,373	1.3	61.9	4,932	7,104	2.0	44.0
化学工業製品(5)	46,918	50,643	19.3	7.9	39,751	45,359	12.6	14.1
医薬品(54)	20,416	22,178	8.5	8.6	13,456	15,324	4.3	13.9
原料別製品(6)	24,411	29,022	11.1	18.9	36,757	44,457	12.4	20.9
非金属鉱物製品(66)	5,249	6,811	2.6	29.8	6,534	8,163	2.3	24.9
鉄鋼(67)	4,559	5,019	1.9	10.1	3,955	5,296	1.5	33.9
非鉄金属(68)	3,957	5,819	2.2	47.1	6,430	8,855	2.5	37.7
機械類・輸送機器類(7)	79,049	91,867	35.1	16.2	106,098	126,252	35.2	19.0
原動機(71)	15,333	16,738	6.4	9.2	11,631	13,877	3.9	19.3
産業用機器類(72)	5,838	6,846	2.6	17.3	4,307	4,910	1.4	14.0
その他の一般工業用機械など(74)	8,854	9,864	3.8	11.4	9,316	10,758	3.0	15.5
事務用機器・自動データ処理機械(75)	5,828	5,691	2.2	△ 2.4	12,567	13,540	3.8	7.7
通信機器、録音・音声再生装置(76)	6,864	7,119	2.7	3.7	15,842	17,499	4.9	10.5
電気機器(家庭電気製品に対応する電気式でない機器含む)(77)	9,593	10,897	4.2	13.6	13,584	16,041	4.5	18.1
道路走行車両(エアークッション車両含む)(78)	17,188	23,426	8.9	36.3	26,618	33,598	9.4	26.2
その他の輸送機器(79)	8,724	10,394	4.0	19.1	11,543	15,216	4.2	31.8
雑製品(8)	27,693	31,114	11.9	12.4	50,846	55,486	15.5	9.1
衣類・同付属品(84)	3,377	3,576	1.4	5.9	14,010	14,964	4.2	6.8
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器(87)	6,596	7,428	2.8	12.6	6,474	6,799	1.9	5.0
その他の雑製品(89)	13,492	15,458	5.9	14.6	17,744	19,492	5.4	9.9
合計(その他含む)	225,233	261,784	100.0	16.2	307,587	358,734	100.0	16.6

[注] ①表 6 とも、品目名に続くカッコ内の数値は SITC 分類番号。

②表 2 ともEU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 表 2、6 とも、英国歳入税関庁統計。

(エアークッション車両を含む、以下自動車など、8.9%)も36.3%増と伸びた。英国自動車製造販売者協会(SMMT)によると、2009年は景気低迷により自動車の生産台数は前年比33.9%減と大きく落ち込んでいたが、2010年の自動車生産台数は前年比27.8%増の139万台となった。英国での生産台数が最も多い日産自動車の2010年の英国国内生産台数は前年比25.2%増の42万3,262台、続くBMWは1.2%増の21万6,302台、ランドローバーは56.5%増の17万9,165台、本田技研工業は84.3%増の13万9,278台となった。

また、医薬品(構成比8.5%)は北米への輸出増などで8.6%増、原動機(6.4%)が9.2%増、電気機器(4.2%)が13.6%増、非金属鉱物製品(2.6%)がパール・貴石の輸出増により29.8%増、非鉄金属(2.2%)が銀とアルミニウムの輸出増により前年比47.1%増となった。

## ■主要輸出相手国向けは全て拡大

国・地域別の輸出をみると、全体の過半数を占めるEU27向け(構成比53.6%)は前年比13.3%増の1,402億7,900万ポンド、ユーロ圏(47.5%)は11.9%増の1,244億6,900万ポンドとなった。EU27ではギリシャ、キプロス、マルタを除く全ての国への輸出が増加した。

EU27における最大の貿易相手国のドイツ向け(構成比10.8%)は14.3%増、オランダ(7.8%)は16.5%増、フランス(7.7%)は11.8%増となった。いずれも原油価格の上昇に伴う石油・石油製品の輸出増が最大の要因である。また、ベルギー向け(4.9%)は天然ガスと非金属鉱物製品の増加で22.6%増と大きく拡大した。アイルランド向け(6.2%)は機械類・輸送機器類が伸びなかったことなどから、前年比5.0%増と主要相手国の中では伸びが停滞した。

EU27以外では、最大の輸出相手国である米国向け(構成比14.3%)は医薬品や自動車などの増加で12.0%増、中国(2.8%)は自動車などが2.8倍と急拡大して40.9%増となった。

インド向け(1.5%)は非金属鉱物製品や非鉄金属、金属鉱およびびくずなどの増加などで36.6%増、ロシア(1.3%)は自動車などの増加が大きく貢献して51.0%増、トルコ(1.2%)は原動機や金属鉱及びびくずなどの増加により38.1%増となった。リビア以外の主要国は、全て前年比で輸出が増大している。

なお、ビジネス・イノベーション・職業技能省は2011年2月9日、成長計画の主要な位置づけとして、英国経済の回復を促進させるための貿易・投資戦略を発表している。

表 2 英国の主要国・地域別輸出入

(単位:100万ポンド,%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	123,808	140,279	53.6	13.3	160,258	181,545	50.6	13.3
ユーロ圏	111,211	124,469	47.5	11.9	139,067	155,634	43.4	11.9
ドイツ	24,829	28,390	10.8	14.3	39,628	44,530	12.4	12.4
オランダ	17,613	20,514	7.8	16.5	21,561	25,953	7.2	20.4
フランス	18,018	20,137	7.7	11.8	20,502	21,694	6.0	5.8
アイルランド	15,484	16,261	6.2	5.0	12,264	12,723	3.5	3.7
ベルギー	10,533	12,917	4.9	22.6	14,894	16,941	4.7	13.7
スペイン	8,985	9,619	3.7	7.1	9,124	9,901	2.8	8.5
イタリア	8,229	8,728	3.3	6.1	12,100	13,894	3.9	14.8
ポルトガル	1,494	1,763	0.7	18.0	1,396	1,710	0.5	22.5
フィンランド	1,333	1,446	0.6	8.5	2,091	2,147	0.6	2.7
オーストリア	1,250	1,424	0.5	13.9	2,254	2,564	0.7	13.8
ギリシャ	1,574	1,311	0.5	△ 16.7	535	664	0.2	24.1
非ユーロ圏	12,597	15,810	6.0	25.5	21,191	25,911	7.2	22.3
スウェーデン	4,106	5,337	2.0	30.0	5,423	6,487	1.8	19.6
ポーランド	2,703	3,645	1.4	34.9	4,604	5,919	1.6	28.6
デンマーク	2,427	2,658	1.0	9.5	3,770	3,997	1.1	6.0
チェコ	1,396	1,752	0.7	25.5	3,292	3,941	1.1	19.7
ハンガリー	827	1,044	0.4	26.2	2,510	3,230	0.9	28.7
ルーマニア	666	753	0.3	13.1	770	1,190	0.3	54.5
EU 域外	101,425	121,505	46.4	19.8	147,329	177,189	49.4	20.3
スイス	3,879	5,214	2.0	34.4	5,724	8,434	2.4	47.3
ロシア	2,286	3,451	1.3	51.0	4,454	5,172	1.4	16.1
トルコ	2,226	3,074	1.2	38.1	4,315	5,050	1.4	17.0
ノルウェー	2,692	2,983	1.1	10.8	15,085	19,459	5.4	29.0
北米	37,868	42,837	16.4	13.1	34,424	39,157	10.9	13.7
米国	33,531	37,561	14.3	12.0	28,451	31,378	8.7	10.3
カナダ	3,615	4,318	1.6	19.4	5,270	6,810	1.9	29.2
北米以外の米州	3,877	4,796	1.8	23.7	6,335	6,817	1.9	7.6
ブラジル	1,727	2,129	0.8	23.3	2,601	3,097	0.9	19.1
メキシコ	721	919	0.4	27.5	703	966	0.3	37.4
中東および北アフリカ	12,742	14,501	5.5	13.8	7,480	11,596	3.2	55.0
UAE	3,556	3,891	1.5	9.4	1,137	1,669	0.5	46.8
サウジアラビア	2,648	3,076	1.2	16.2	669	927	0.3	38.6
イスラエル	1,099	1,332	0.5	21.2	1,047	1,479	0.4	41.3
エジプト	945	1,135	0.4	20.1	656	674	0.2	2.7
カタール	778	990	0.4	27.2	737	2,247	0.6	204.9
リビア	423	377	0.1	△ 10.9	737	1,291	0.4	75.2
サブサハラアフリカ	5,531	7,071	2.7	27.8	6,386	7,459	2.1	16.8
南アフリカ共和国	2,143	2,746	1.0	28.1	3,583	4,114	1.1	14.8
ナイジェリア	1,235	1,368	0.5	10.8	622	914	0.3	46.8
アジア太平洋州	27,350	34,066	13.0	24.6	60,826	71,501	19.9	17.6
中国	5,129	7,225	2.8	40.9	22,840	28,228	7.9	23.6
香港	3,512	4,202	1.6	19.6	7,178	7,553	2.1	5.2
日本	3,363	4,101	1.6	21.9	6,232	7,537	2.1	20.9
インド	2,893	3,951	1.5	36.6	4,325	5,447	1.5	25.9
シンガポール	2,846	3,285	1.3	15.4	3,372	3,989	1.1	18.3
オーストラリア	2,801	3,175	1.2	13.4	2,135	2,174	0.6	1.8
韓国	2,025	2,205	0.8	8.9	2,686	2,408	0.7	△ 10.3
マレーシア	1,040	1,230	0.5	18.3	1,592	1,786	0.5	12.2
タイ	860	1,069	0.4	24.3	2,150	2,520	0.7	17.2
台湾	750	1,049	0.4	39.9	2,096	2,892	0.8	38.0
インドネシア	350	439	0.2	25.4	1,166	1,316	0.4	12.9
BRICs	12,037	16,756	6.4	39.2	34,220	41,944	11.7	22.6
合計(その他含む)	225,233	261,784	100.0	16.2	307,587	358,734	100.0	16.6

同戦略は中小企業に対する輸出拡大の支援に重点が置かれており、貿易保険やトレードファイナンスの強化、輸出を支援する英国貿易投資総省(UKTI)の新興国シフトなどが挙げられている。また、インド、カナダ、シンガポール、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、そして日本を含

めた主要貿易相手国と、自由貿易協定に取り組むとしている。

### ■中国からの輸入増が顕著

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である自動車

など(構成比 9.4%)が前年比 26.2%増、石油・石油製品(8.8%)が原油価格の上昇により 32.3%増となった。SMMTによれば、英国の 2010 年の新車登録台数は前年比 1.8%増の 203 万台となり、堅調な国内需要が国産車の販売増と共に輸入増を下支えしている。ただし、同台数の増加は 2010 年 3 月末までに実施されていた自動車買い替え促進策の効果が大きく、月別の台数をみると、2010 年 7 月以降は前年を下回っている。

他には、電気機器(構成比 4.5%)が電気機器・付属品と送配電装置などの輸入増で 18.1%増、原動機(3.9%)が 19.3%増、非鉄金属(2.5%)が 37.7%増、天然ガス及び製造ガス(2.0%)が 44.0%増など、多くの品目で輸入増となった。

国・地域別の輸入をみると、EU27(構成比 50.6%)が 13.3%増、ユーロ圏(43.4%)が 11.9%増となった。最大の相手国ドイツ(12.4%)は約 4 分の 1 を占める自動車などが 24.3%増と大幅に増加したことなどで 12.4%増、オランダ(7.2%)は石油・石油製品の輸入増などで 20.4%増、フランス(6.0%)は 5.8%増となった。

EU27 以外で最大の輸入国である米国(構成比 8.7%)は原動機などの輸入増で前年比 10.3%増、中国(7.9%)は 23.6%増となった。中国からの主要な輸入品目である雑製品、機械類・輸送機器類、原料別製品がいずれも大きく伸びた。中国からの輸入は、2009 年、多くの国からの輸入が減少していたにもかかわらず、4.0%増となってい

たが、2010 年も EU を含めた主要貿易相手国のなかで、前年からの輸入の伸びが高い国のひとつとなった。

他に特徴的な国として、ノルウェー(構成比 5.4%)が石油・石油製品の輸入増により前年比 29.0%増、スイス(2.4%)が非鉄金属の輸入増で 47.3%増、カタール(0.6%)が天然ガスの輸入増で約 3 倍となった。多くのガスを輸入に頼っている英国では、カタールは重要な輸入相手国だ。英国のエネルギー会社大手セントリカは、2011 年 2 月 23 日、年間 240 万トンの液化天然ガス(LNG)を 3 年間、20 億ポンドで調達する契約をカタールガスと合意しており、今後さらなる輸入増が見込まれる。

また、韓国(構成比 0.7%)は自動車などが前年比 60.4%増と大きく輸入を伸ばしたものの、通信機器、録音・音声再生装置が 45.9%減と大きく減少したことなどが影響して、全体では 10.3%減となった。

### ■ 対内直接投資は 3 年連続で減少(2010 年)

国民統計局(ONS)によると、2010 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本の流入が前年比 17.9%減と落ち込んだほか、再投資収益、その他の資本ともに引き揚げ超過であったことから、前年比 39.6%減の 275 億 9,100 万ポンドと 3 年連続で減少し、2010 年末時点の投資残高は 6,872 億 5,100 万ポンドとなった。

対内直接投資の牽引役は、従来同様にクロスボーダー

表 3 英国の対内・対外直接投資額<国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位: 100 万ポンド)

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2010 年末残高
対内直接投資	97,845	84,889	100,344	49,767	45,666	27,591	687,251
対外直接投資	44,005	44,998	162,639	87,609	28,489	16,044	1,069,604

[出所] 表 4、5 と同、英国国民統計局(ONS)。

表 4 英国の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位: 100 万ポンド, %)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2008 年	2009 年		2008 年	2009 年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
農・林・漁業	43	△ 276	-	67	△ 37	-
鉱業	545	△ 3,712	-	16,307	4,273	△ 73.8
食品・飲料・たばこ	2,165	1,277	△ 41.0	29,726	△ 2,966	-
織物・木材	894	637	△ 28.7	1,170	312	△ 73.3
石油・化学・薬品・ゴム・プラスチック	10,458	3,544	△ 66.1	6,355	9,887	55.6
金属・機械	1,873	262	△ 86.0	1,507	496	△ 67.1
コンピュータ・電機・光学機器	△ 215	△ 1,414	-	429	△ 84	-
輸送機器	1,956	646	△ 67.0	2,119	△ 633	-
電気・ガス・水道・廃棄物	161	19,399	11,949.1	3,200	△ 4,489	-
建設	729	△ 1,044	-	450	192	△ 57.3
小売り・卸売り・車両修繕	12,438	△ 1,229	-	6,381	1,542	△ 75.8
運輸・倉庫	1,636	△ 4,015	-	1,319	△ 426	-
情報通信	1,608	1,031	△ 35.9	4,726	20,258	328.7
金融サービス	5,621	21,575	283.8	1,820	6,042	232.0
専門・科学技術サービス	3,642	2,783	△ 23.6	7,436	1,005	△ 86.5
管理・サポートサービス	1,363	△ 554	-	1,487	△ 532	-
合計(その他含む)	48,875	45,699	△ 6.5	99,322	21,240	△ 78.6

[注] ①表 5 と同、国際収支統計に含まれる数値から公営企業による投資および不動産投資を除いたもの(このため、表 3 とは一致せず)。

②表 5 と同、再投資収益含む。

M&A(国境を越える企業の合併・買収)で、2010年の外国企業による買収案件数は196件(09年112件)、金額では392億ポンド(09年320億ポンド)と、件数・金額ともに増加に転じた。

ONSによると、2010年最大のクロスボーダーM&A買収案件は、米食品大手クラフトによる製菓キャドバリーの買収で、総額約115億ポンドとクロスボーダーM&Aの約3割を占めた。その他の大型M&A案件としては、NTTによるIT大手ディメンション・データ買収(2,700億円)、ドイツ鉄道による輸送サービス大手アリバ買収(15億8,400万ポンド)、米電機大手エマーソン・エレクトリックによる無停電電源装置大手のクロライド買収(9億9,700万ポンド)があった。

2011年に入ってから、香港不動産大手チャイニーズ・エステーツによるロンドンのオフィスビル・リバーコート取得(約4,300万ポンド)、豪エー・エム・ピー・キャピタル・インベスターズによる水事業大手テムズ・ウォーター株買い増し(2,700万ポンド)があったほか、ソニーの欧州法人であるソニー・ヨーロッパによるスポーツのジャッジ判定映像技術のホーク・アイ買収がみられたが、すべて1億ポンド未満の規模となっている。

## ■ 金融サービスと原子力発電で大型投資(2009年)

業種および国・地域別の詳細は、2009年までの数値がONSから発表されている。対内直接投資を業種別にフローをみると、各業種が軒並み引き揚げ超過あるいは前年比で減となる中、前年の大幅減から増加に転じた金融サービスが215億7,500万ポンド、次に電気・ガス・水道・廃棄物が193億9,900万ポンドとなり、2業種で全体の約9割を占めた。

個別の案件をみると、金融サービスでは米資産運用会社ブラックロックによる銀行大手パークレイズ傘下の資産運用会社パークレイズ・グローバル・インベスターズ買収(95億ポンド)、英国王室領ガンジー島を本拠とする投資会社レゾリューションによる生命保険フレンズ・プロビデントの買収(18億6,000万ポンド)、電気・ガス・水道・廃棄物ではフランス電力公社(EDF)による原子力発電事業者ブリティッシュ・エナジーの買収(125億ポンド)などの大型案件があった。

国・地域別でみると、対内直接投資額全体のうち約6割を欧州地域が占め、ユーロ圏が全体の47.0%となった。中でもフランスはEDFによる大型買収が投資額を押し上げ、195億ポンドと全体の42.8%を占めた。一方、前年に176億ポンドと好調だったオランダは目立った投資がなく2009年は引き揚げ超過となった。

## ■ 対外直接投資は約4割減の160億ポンドに(2010年)

2010年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本が前年比56.7%増となったものの、その他の資本が大幅な引き揚げ超過となったことから、前年比43.7%減の160億4,400万ポンドとなった。対外直接投資残高は1兆696億ポンドとなった。

クロスボーダーM&Aでは、2010年の英国企業による外国企業の買収は176件(09年118件)、122億ポンド(09年102億ポンド)であり、1995年以来2番目に低い水準となった。

2010年の英国企業による大型M&A案件では、英蘭石油大手ロイヤル・ダッチ・シェルによる米天然ガス探鉱のイースト・リソース買収(32億5,000万ポンド)や投資会社マンによる米投資会社GLGの買収(11億ポンド)があった。この他の案件では、有料TV・ブロードバンド機器大手のペース・マイクロによる米同業ツー・ワイヤーの買収(3億500万ポンド)、防衛大手のBAEシステムズによる船舶メンテナンスの米アトランティック・マリーンの買収(2億3,200万ポンド)、マーケティング大手のエージェスによる豪メディア・ミッチェル・コミュニケーションの買収(2億2,900万ポンド)、出版教育大手のピアソンによるブラジル教育大手システマ・エデュカシオナル・ブラジレイロの買収(2億2,800万ポンド)などがあった。一方、売却案件では、英豪資源大手のリオ・ティント傘下のアルカン・パッケージング・ビジネス売却(11億9,700万ポンド)およびアルカン・パッケージング・フード・アメリカ・ディビジョンの売却(7億6,300万ポンド)があった。また、出版教育大手のピアソンによる米財務情報大手のインタラクティブ・データの売却(12億4,800万ポンド)、金融ソフトウェア開発のマイシスによる米電子カルテ・システムのオールスク립ツ・ヘルスケア・ソリューションズ売却(7億8,000万ポンド)などの売却もみられた。

2011年に入ってから、携帯通信サービス大手のボーダフォンがインド子会社の完全買収を11年11月までに完了するとしており、買収総額は50億ドルと見込まれている。また資源投資会社のヴァーラーは、インドネシア石炭大手ベラウ・コール・エナジーおよび資源大手ブミに対し、計30億ドルの投資を行うと発表している。

## ■ 対外直接投資では情報通信が最大に(2009年)

業種および国・地域別の詳細は、2009年までの数値がONSから発表されている。2009年の対外直接投資を業種別にフローをみると、情報通信が前年比4.3倍と急増し、

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100万ポンド,%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	25,258	27,478	8.8	405,743	50,863	14,367	△ 71.8	553,060
EU27	24,122	21,164	△ 12.3	351,544	47,298	△ 8,502	-	482,351
ユーロ圏 *	21,969	21,463	△ 2.3	339,196	39,389	△ 9,024	-	445,921
フランス	△ 2,682	19,542	-	73,826	5,979	△ 2,734	-	41,027
スペイン	1,807	6,385	253.3	27,465	12,974	1,378	△ 89.4	32,930
ドイツ	4,454	4,734	6.3	68,850	2,268	3,408	50.3	29,372
ベルギー	△ 547	1,812	-	5,125	1,656	△ 906	-	10,540
フィンランド	△ 25	123	-	802	63	△ 110	-	390
オーストリア	△ 170	△ 4	-	1,000	△ 159	437	-	4,356
アイルランド	811	△ 191	-	12,124	△ 2,098	3,494	-	29,095
イタリア	△ 282	△ 1,393	-	7,263	463	△ 3,970	-	11,698
ルクセンブルク	972	△ 1,648	-	30,733	6,094	4,502	△ 26.1	126,143
オランダ	17,668	△ 7,988	-	110,587	11,056	△ 14,859	-	154,767
非ユーロ圏 *	2,161	△ 287	-	12,240	6,732	469	△ 93.0	34,957
スウェーデン	575	45	△ 92.2	6,641	3,155	1,346	△ 57.3	22,111
ポーランド	7	0	△ 100.0	30	△ 128	1,349	-	3,922
ハンガリー	0	0	0.0	5	164	69	△ 57.9	698
チェコ	1	0	△ 100.0	14	371	△ 83	-	577
デンマーク	1,577	△ 332	-	5,550	2,774	△ 2,240	-	6,995
EFTA	△ 4,082	2,000	-	29,890	2,476	4,047	63.4	26,188
スイス	△ 3,094	1,901	-	27,089	1,054	2,512	138.3	20,443
ノルウェー	265	△ 148	-	1,742	1,556	1,632	4.9	5,326
ロシア	1,769	45	△ 97.5	779	3,919	△ 285	-	10,053
米国	18,135	19,126	5.5	158,689	27,568	6,331	△ 77.0	252,269
カナダ	343	△ 1,262	-	18,389	△ 1,075	△ 2,554	-	29,462
オーストラリア	△ 66	2,529	-	12,261	6,590	△ 3,783	-	16,150
アフリカ	1,083	△ 6	-	1,142	881	6,605	649.7	29,419
南アフリカ共和国	-	33	-	520	1,317	954	△ 27.6	14,277
アジア	△ 635	271	-	38,932	6,364	5,538	△ 13.0	84,822
シンガポール	268	274	2.2	2,978	183	△ 709	-	5,198
香港	737	133	△ 82.0	-	305	△ 463	-	29,398
インド	2,638	126	△ 95.2	1,841	437	747	70.9	9,310
中国(香港、台湾除く)	△ 20	110	-	615	290	311	7.2	4,474
韓国	247	13	△ 94.7	787	810	403	△ 50.2	2,991
日本	796	△ 5,749	-	21,251	△ 140	1,068	-	3,027
合計(その他含む)	48,875	45,699	△ 6.5	653,591	99,322	21,240	△ 78.6	1,029,674

[注] ①\*数値のある国・地域のみをジェトロが算出。

②投資残高は年末時点。

202億5,800万ポンドで最大となった。次いで石油・化学・薬品・ゴム・プラスチックが55.6%増の98億8,700万ポンド、金融サービスが3.3倍の60億4,200万ポンドとなった。

国・地域別では、欧州への投資額が全体の67.6%を占め143億6,700万ポンドであった。しかし、オランダが148億5,900万ポンドの引き揚げ超過、フランスが27億3,400万ポンドの引き揚げ超過となったことなどから、ユーロ圏への投資は90億2,400万ポンドの引き揚げ超過に転じた。ONSは、オランダ及びフランスの大幅な引き揚げは、英国王室属領ガーンジー、ジャージー、マン島などのオフショアアイルランドへの再投資に向かったとしている。

ONSが発表した主な対外投資事例は、ボーダーフォングループによる南アフリカ共和国の携帯電話会社ボーダーコム・グループの買収(16億ポンド)、企業ソフトベンダーのオートノミー・コーポレーションによる米同業イン

ターウォーブン買収(6億ポンド)、ガス大手BGグループによる豪ピュア・エナジー・リソース買収(5億ポンド)であった。対外資産売却事例は、エネルギー大手セントリカによるベルギー電力会社SPEの売却(12億ポンド)、製菓大手キャドバリーによる豪飲料大手シュウェップス・オーストラリアの売却(6億ポンド)、保険グループのアビバによるオーストラリア法人の売却(5億ポンド)であった。

### ■自動車の輸出入の増加が貿易拡大に寄与

2010年の対日貿易は、輸出が前年比21.9%増の41億100万ポンド、輸入が20.9%増の75億3,700万ポンドで、貿易赤字は19.8%拡大し、34億3,600万ポンドとなった。貿易赤字は過去10年のなかでは2番目に低い水準だった。

輸出を品目別にみると、対日輸出で最も大きな割合を占める医薬品(構成比15.6%)が5.3%増と堅調に拡大し

表 6 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ポンド,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・動物(生きていもの、主として食用のもの)(0)	88	96	2.3	9.1	22	26	0.3	18.2
飲料・たばこ(1)	66	86	2.1	30.3	5	5	0.1	0.0
食用に適さない原材料(鉱物性燃料を除く)(2)	24	37	0.9	54.2	78	200	2.7	156.4
金属鉱及びびくず(28)	13	21	0.5	61.5	54	172	2.3	218.5
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの(3)	2	2	0.0	0.0	45	36	0.5	△ 20.0
化学工業製品(5)	1,103	1,227	29.9	11.2	396	382	5.1	△ 3.5
有機化合物(51)	110	153	3.7	39.1	64	79	1.0	23.4
医薬品(54)	609	641	15.6	5.3	48	21	0.3	△ 56.3
その他の化学製品(59)	86	109	2.7	26.7	93	59	0.8	△ 36.6
原料別製品(6)	336	527	12.9	56.8	861	694	9.2	△ 19.4
非鉄金属(68)	172	326	7.9	89.5	429	106	1.4	△ 75.3
その他の金属製品(69)	57	74	1.8	29.8	122	206	2.7	68.9
機械類・輸送機器類(7)	1,174	1,458	35.6	24.2	4,011	5,221	69.3	30.2
原動機(71)	394	472	11.5	19.8	663	841	11.2	26.8
産業用機器類(72)	57	93	2.3	63.2	122	235	3.1	92.6
その他の一般工業用機械など(74)	116	138	3.4	19.0	397	568	7.5	43.1
事務用機器・自動データ処理機械(75)	24	21	0.5	△ 12.5	183	179	2.4	△ 2.2
通信機器、録音・音声再生装置(76)	60	48	1.2	△ 20.0	485	488	6.5	0.6
電気機器(家庭電気製品に対応する電気式でない機器含む)(77)	107	134	3.3	25.2	573	702	9.3	22.5
道路走行車両(エアークッション車両含む)(78)	279	414	10.1	48.4	1,221	2,048	27.2	67.7
その他の輸送機器(79)	111	132	3.2	18.9	279	88	1.2	△ 68.5
雑製品(8)	554	649	15.8	17.1	753	915	12.1	21.5
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器(87)	168	230	5.6	36.9	281	380	5.0	35.2
写真用機器、その他の光学用品・時計(88)	34	41	1.0	20.6	187	213	2.8	13.9
その他の雑製品(89)	260	276	6.7	6.2	232	242	3.2	4.3
合計(その他含む)	3,363	4,101	100.0	21.9	6,232	7,537	100.0	20.9

た。医薬品大手のアストラゼネカの2010年の日本での売上高は11%増の26億1,700万ドルを記録した。また、医薬品大手のグラクソ・スミスクラインは喘息治療配合剤アドエアの日本での売上高が前年比17%増の2億4,600万ポンドとなった。

他の主要品目では、原動機(構成比11.5%)が19.8%増、自動車など(10.1%)が48.4%増、非鉄金属(7.9%)が89.5%増と大幅に増加したことが対日輸出の拡大に寄与した。一方、減少した主な品目は通信機器、録音・音声再生装置(1.2%)で、20.0%減となった。

輸入を品目別にみると、日本からの輸入の4分の1を占める自動車などが前年比67.7%増と大きく拡大したことが、輸入増の大きな要因となった。自動車などの輸入は、2009年は景気低迷で大きく落ち込んだが、その前年2008年の水準近くにまで回復した。他に原動機(構成比11.2%)が26.8%増、電気機器(9.3%)が22.5%増など、機械類・輸送機器類の輸入増が、日本からの輸入拡大に大きく寄与した。減少した主な品目は非鉄金属(1.4%)で、銀・プラチナが75.3%減と大きく減少した。

### ■ICT、金融が対英投資牽引、環境関連も堅調に推移

日本側の統計では、2010年の日本から英国への直接投資は、前年比88.5%増の3,855億円であった。日本の

対外直接投資額全体が前年に比べ29.3%減少したため、全体に占める英国の割合は3.7%と拡大した。業種別にみると、全体の約7割を占めた通信業(2,682億円)、前年の引き揚げ超過から一転した金融・保険業(721億円)が牽引役となり、非製造部門への投資額は4,048億円となった。これに対し製造部門は、全体で194億円の引き揚げ超過となり、また、内訳をみると精密機器器具が187億円、電気機械器具が112億円といずれも引き揚げ超過となった。

2010年の日本企業による投資事例では、ICT、環境関連、エネルギー、金融を中心に投資あるいは業務提携の動きがみられた。ICT分野ではNTTによるIT大手ディメンション・データの買収(ロンドン証券取引所に上場していることから対英投資案件となっているが、同社は南アフリカ共和国の企業)があり、買収総額は2,700億円。さらに環境関連分野ではルノー・日産連合が同社にとって欧州初となる電気自動車向け高性能リチウムバッテリー工場(投資額約2億ポンド)の建設に着工したほか、シャープによる結晶太陽電池の生産能力増強(投資額約40億円)、三菱化学によるリチウムイオン電池用電解液の現地製造販売会社設立(投資額約25億円)、トヨタ自動車によるハイブリッド車生産開始、三菱重工による電力大手スコティッシュ・アンド・サザン・エナジーとの低炭素エネルギー開発での提携などがあった。エネルギー分野では、

表 7 日本企業による主な対英投資関連の事例(2010 年以降, 掲載月ベース)

報告掲載年月	事例
2010 年	2 月 日本ガイシと英国の EDF エナジー, 英国内で電力需給調整サービスを提供する共同プロジェクトに合意 野村ホールディングス, 電力・天然ガスなどの商品取引会社ネクセン・エナジー・マーケティング・ロンドンの買収合意を発表
3 月	三菱パワーシステムズヨーロッパ, 洋上風車開発プロジェクトに関し英国政府と覚書(MOU)締結 ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE), PS3 専用ソフト「リトルビッグプラネット」開発会社の英メディア・モリキュールを買収
4 月	東芝とウェスチングハウス(WH)グループ, ウラン製品取り扱いに関する合併会社「アドバンス・ウラニウム・アセット・マネジメント」をランカシャー州に設立 日立ヨーロッパと KDDI グループのテレハウス・ヨーロッパ, ロンドンにあるテレハウス社のデータセンターの高密度化を推進するためのパートナーシップを締結 フジテレビ, 英国のフリーマントルメディア社と提携してバラエティー番組を共同企画・制作 東京ガス, 英 BG グループがオーストラリアのクイーンズランド州で進めている液化天然ガス(LNG)プロジェクトへの参画で合意
5 月	ルノー・日産アライアンス, 英国サンダーランドで電気自動車向け高性能リチウムイオン電池工場建設に着工 京セラミタ, ロンドンに情報発信拠点「テクノロジー・スイート」を新設 タムラ製作所の子会社タムラ・ヨーロッパ・リミテッド, 英電子部品メーカーのロマーシュを買収 TOTO, ロンドンに欧州初の直営ショールームを開設
6 月	三菱重工と原子力発電所メンテナンス大手の英ウェア・パワー & インダストリアル, 原子力ポンプの供給・メンテナンス体制の構築に関する協業に合意し, 契約を締結 再生医療事業を展開するセルシード, ロンドンに欧州拠点となる 100%子会社のセルシードヨーロッパを設立 トヨタ モーター マニュファクチャリング UK(TMUK), 欧州初のハイブリッド車の現地生産を英国工場で開始
7 月	海外市場調査会社イー・アイ・ピー, 100%出資の現地法人イー・アイ・ピー ロンドン・リミテッドをロンドンに設立 三菱重工と英電力大手スコティッシュ・アンド・サザン・エナジー(SSE), 低炭素エネルギー開発での協業に合意 NTT, 英 IT 大手ディメンション・データを買収・完全子会社化
8 月	シャープ, 英レクサムの子会社シャープ・マニュファクチャリング・カンパニー・オブ・ユークターの結晶太陽電池の生産能力を, 現在の 250 メガワット(MW)から 2011 年 2 月には 500MW 体制に拡大 登山・アウトドア用品の販売事業を展開するコージツ, 英グローバルブランド管理会社の PENTLAND Group, 投資事業有限責任組合 DRCII に第三者割当増資
9 月	豊田合成, 英国法人の分工場をウェールズに設立し, 2011 年末にも自動車用内外装部品を生産開始を決定 富士通, スコットランドのインヴァネスに新地域本部を設立 総合医療用電子機器メーカーの日本光電, ロンドン近郊のサリーに販売子会社を設立し, 営業開始
10 月	三井住友銀行(SMBC)の連結子会社である英国 SMBC キャピタル・マーケット, 英国 SMBC 日興キャピタル・マーケットへと商号変更し, SMBC の 100%子会社である日興コーディアル証券と業務協働契約を締結した上で, 英国における証券業務の開始を決定 三菱地所の米国子会社ロックフェラー・グループ・インターナショナル, 欧州でファンドマネジメント事業を展開する英ヨーロッパ・キャピタル・グループに資本参加し, 欧州の不動産投資運用事業に進出 JX 日鉱日石エネルギー, 旧新日本石油と旧ジャパンエナジーが英国に全額出資していた現地法人を統合 豊田通商, 英投資会社でガス開発も手がけるカルエナジーガスの全株式を買収し, 豪ガス生産・販売事業に参画 プラスチックコーティング材の大手化学企業の藤倉化成, 英塗装製造販売会社 Sonneborn & Rieck の全株式を取得, 子会社化
11 月	三菱化学, リチウムイオン電池用電解液を英国と米国で製造するため, 現地に製造販売のための新会社設立を決定 出光興産子会社の出光ペトロリアムユークター, 英領北海パーリー油田の商業生産を開始し, 日量最大約 15,000 バレルの生産を見込む(うち出光権益分は約 6,100 バレル) JX 日鉱日石開発の子会社・ニッポンオイルエクスプロレーションアンドプロダクションUK, 英領北海で新たに 12 探鉱区を取得 三菱東京 UFJ 銀行, 英ロイヤルバンク・オブ・スコットランドのプロジェクトファイナンス関連事業資産取得に関し合意
2011 年	1 月 ソニー, ウェールズのベンコイド・テクノロジー・センターに 200 万ポンドを追加投資し, 50 人を新規雇用 小野薬品工業, 英バイオ医薬品企業バイオフォーカストと, 自己免疫疾患領域における新薬開発について共同研究契約を締結 三井住友海上キャピタル, 英投資会社オレオス・キャピタルと, アジア地域のベンチャー企業に対する投資関連業務で提携 自動車部品総合メーカーのユニプレス, バーミンガム南部に新工場を設立, 80 人を新規雇用 無線通信機器メーカーのアイコム, 英フィールド・マイクロと欧州のデジタル無線標準規格「dPMR™」の Mode3 に合致する新機種の開発で協業, 2011 年夏から秋をめどに発売予定 東芝およびウェスチングハウス社等が構成する英国ニュークリア・パワー・デリバリー, 英重機械メーカーのロールス・ロイス, BAE システムズおよび斗山パワーシステムズ(韓国)と, 英国での AP1000™型発電所の受注, 拡販に向けたサプライチェーンの強化のための覚書を, それぞれ締結 三井物産と英大手電力会社インターナショナル・パワー, 両社の合併事業会社アピーエムイーグルが実施する増資の引き受けに合意
2 月	積水化学工業, 米国ジェンザイムの検査薬事業買収完了に伴い, 英国・米国に新会社を設立し事業開始 協和発酵キリン, 英スペシャリティファーマのプロストラカンを買収し完全子会社化すると発表 三菱商事子会社の英食品大手 Princes, 英プレミアムフーズと, プレミアフーズの保有する缶詰事業の買収に関し合意
3 月	伊藤忠商事および伊藤忠欧州会社, 英タイヤ小売最大のクイック・フィットグループの買収で合意 リロ・ホールディング子会社のリロケーション・インターナショナル, 英大手ワイズ・ホームズとの業務提携により「英国サービスデスク」を開設
4 月	日本板硝子, 英国セントヘレンズでの高性能省エネガラスの設備投資計画を発表, 2012 年に生産開始予定 富士通, 英国地方都市 500 万世帯への次世代ブロードバンド・ネットワーク整備計画を発表,

[注] 技術提携も含む。

[出所] 英国貿易投資総省「Monthly Update」。

豊田通商による投資会社カルエナジー・ガス買収(投資額約 80 億円), JX 日鉱日石開発の英子会社による北海ガス・油田の 12 探鉱区取得, 出光興産の英子会社に

よる北海油田での商業生産開始など, 開発案件が目立った。金融分野では三菱東京 UFJ 銀行がロイヤル・バンク・オブ・スコットランドとプロジェクトファイナンス関連の事業



資産取得に合意した。その他、医薬、不動産、化学など幅広い分野において、販売拠点の開設、拡充がみられた。

2011年に入ってから、伊藤忠商事によるタイヤ小売最大手のクイック・フィットグループ(850億円)の買収や、協和発酵キリンによるスペシャリティファーマのプロストラカン社(2億9,200万ポンド)などの買収がみられた。また日本板硝子は、3,600万ポンドを投じて高性能省エネガラス生産設備を増強する。さらに富士通は、英政府が地方都市部でのブロードバンド普及に向け総額5億3,000万ポンドを投じることを受け、ブロードバンド大手トーク・トーク、ヴァージン・メディア、米シスコなどと提携して、地方都市500万世帯に超高速大容量・光ファイバー回線網を整備する構想を発表している。

### ■ 対日投資は金融・保険、医薬などの分野で

2010年の英国の対日直接投資は、4,171億円であった。業種別では9割以上を占める金融・保険業(3,825億円)を筆頭に、電気機械器具(281億円)、化学・医薬(141億円)、前年の引き揚げ超過からプラスに転じたサービス業(80億円)と続いた。

2010年における英国企業による対日投資事例では、医薬品大手グラクソ・スミスクラインが新株予約権の行使(10億1,400万円)により日本ケミカルリサーチ(JCR)の筆頭株主となった案件があった。このほか、いずれも10%未満の株式取得で証券投資に分類されるが、みずほフィナンシャルグループが実施した海外での公募増資(総額3,740億円)の一部を英国所在の投資会社が引き受けた取引(金額の詳細非公表)、投資会社シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドによる常陽銀行株(5.1%)の公開買い付け(取得額223億円)があった。また、大判スキャナ製造販売カラートラックによる横浜市での日本支店設立などがみられた。